

令和元年度  
地方公会計財務書類の概要

神奈川県



## 目

## 次

1	地方公会計制度の概要	1
2	貸借対照表	1
	図1 資産・負債・純資産	2
	図2 資産の内訳	2
	図3 資産の推移	3
	図4 負債の推移	3
3	行政コスト及び純資産変動計算書	4
	図5 行政コストの推移	4
	図6 純資産の変動	5
4	資金収支計算書	5
	図7 資金収支の状況	6
5	財務書類の総括と相互関係	6

※計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合があります。



# 1 地方公会計制度の概要

- ・ **民間企業の会計手法**の考え方を取り入れた公会計制度で（総務省による統一基準）、**平成29年度決算から公表開始**
- ・ **財務書類3表を作成**し、現行の現金主義会計を補完する

## 地方公会計財務書類

発生主義会計の考え方により、以下が分かる

- ① 県の保有する**資産・負債の総額(ストック)**
- ② 行政活動に要した**全てのコスト(フルコスト)**  
現金支出を伴わないコストも含まれる

補完

## 従来からの歳入歳出決算

現金収支に基づく予算の適正・確実な執行

## 財務書類の対象会計

**「一般会計等財務書類」**を作成（本資料の単位）

（一般会計と、地方公営事業会計以外の特別会計の合算。国民健康保険事業会計は地方公営事業会計に該当するため合算の対象外。また、流域下水道事業会計は令和2年度から地方公営企業法の一部適用を受けるため合算の対象外。）

1

# 2 貸借対照表

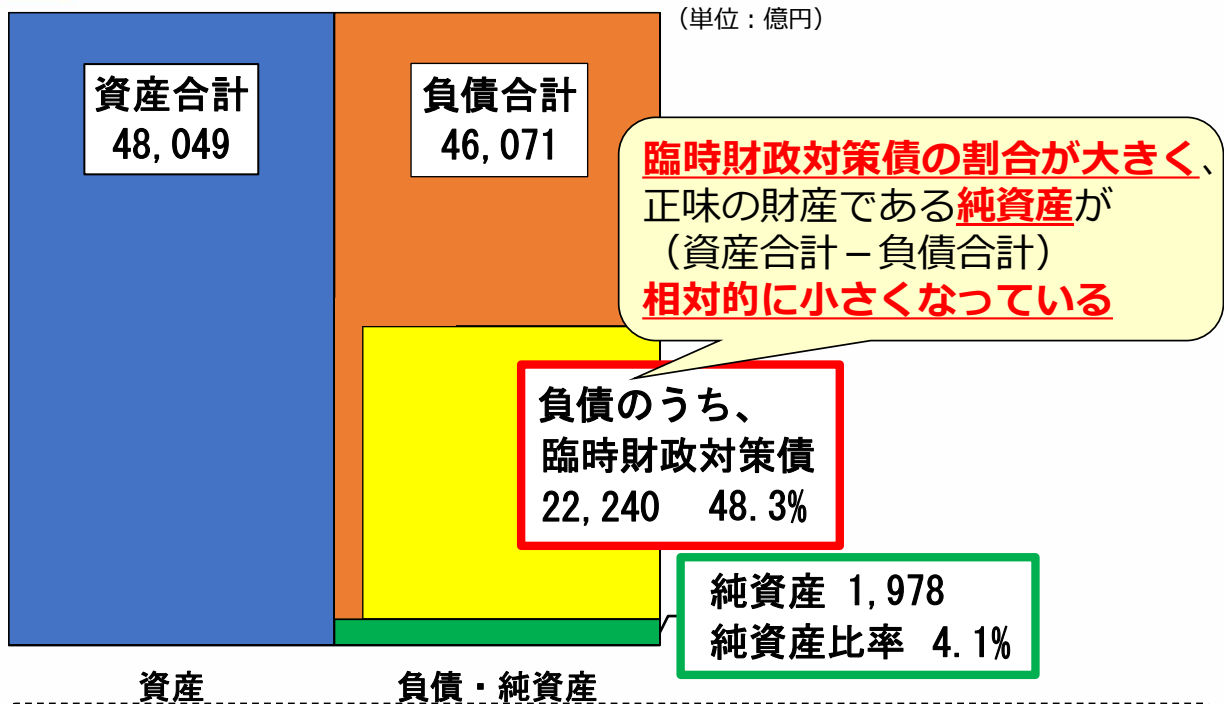
- ・ **資産・負債の総額**や、資産から負債を控除した**純資産(正味の財産)**といったストック情報から、年度末時点の財務状況を把握

【資産の部】		【負債の部】	
目	金額	目	金額
固定資産	4,529,60	固定負債	4,123,339
有形固定資産	3,472,25	負債	3,720,351
	1,721,49		
	1,744,75		
	1,281,89		
	△ 849,87		
工作物	119,06	その他	12,893
工作物減価償却累計額	△ 92,51	リース債務	11,489
船舶	3,33	その他固定負債	1,205
船舶減価償却累計額	△ 1,98	流動負債	483,805
浮揚車	61	1年内償還予定負債	434,007
浮揚車減価償却累計額	△ 61	負債	257,274
航空機	35	臨時財政付帯債	176,733
航空機減価償却累計額	△ 35	未払金	1,857
その他		未払費用	-
建設仮勘定	15,85	前受金	229
インフラ資産	1,735,25	前受収益	-
土地	333,79	固定負債引当金	34,725
建物	28,33	預り金	11,907
建物減価償却累計額	△ 15,18	その他	1,080
工作物	4,893,74	リース債務	1,080
工作物減価償却累計額	△ 3,627,92	その他流動負債	-
その他		負債合計	4,807,144
建設仮勘定	122,52		
物品	49,54		
物品減価償却累計額	△ 34,06		
無形固定資産	3,27		
ソフトウェア	1,91		
ソフトウェア	6,55		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 4,63		
その他	1,22		
その他無形固定資産	1,22		
その他減価償却累計額	△		
無形固定資産引当金	13		
投資その他の資産	1,054,07		
投資及び出資金	265,41		
有価証券	19,61		
出資金	173,88		
その他	71,92		
投資損失引当金	△ 5,33		
長期証券債権	11,80		
長期貸付金	100,75		
基金	665,27		
基金	608,32		
その他	60,05		
その他	14,84		
無形不動引当金	△ 1,79		
流動負債	275,25		
預金預金	33,74		
未収金	8,21		
短期貸付金	22,50		
基金	210,23		
貯留積戻基金	65,03		
減価基金	144,19		
繰上資産			
その他	67		
繰上資産引当金	△ 8		
資産合計	4,804,77	純資産合計	197,751
		負債及び純資産合計	4,804,895

Kanagawa Prefectural Government

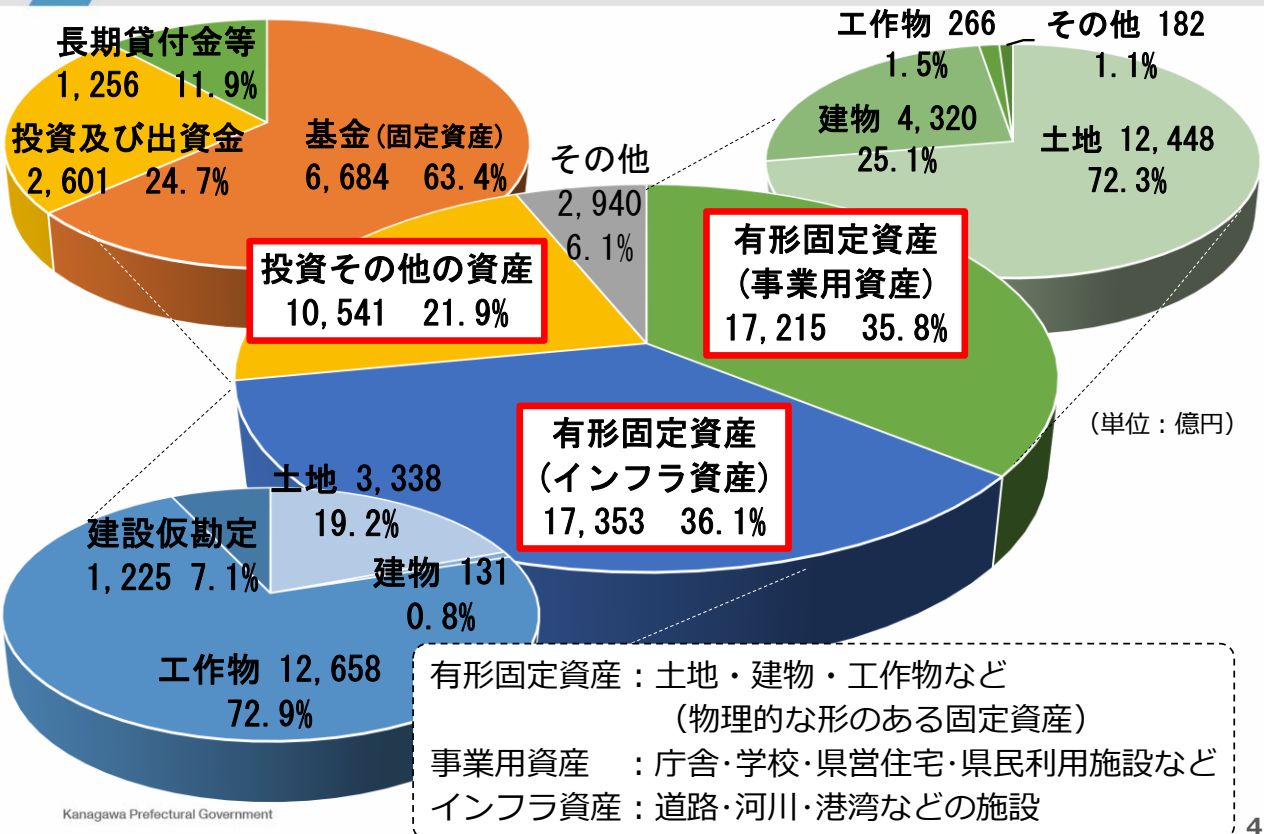
2

# 図1 資産・負債・純資産(貸借対照表)

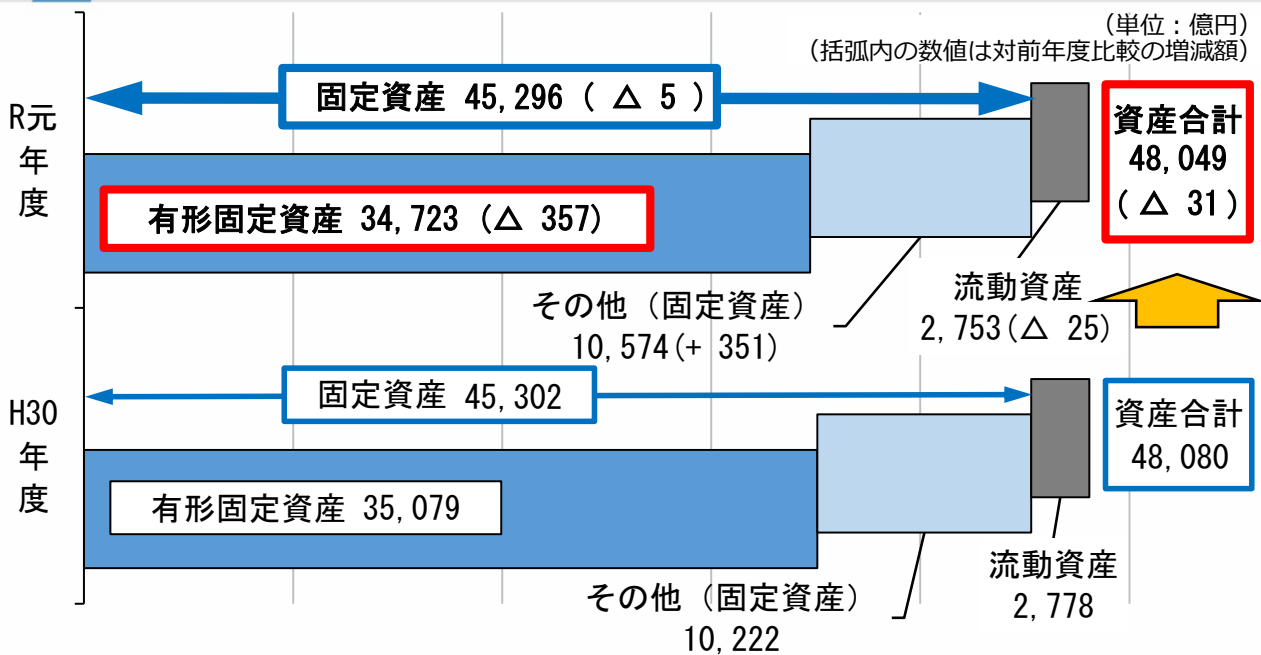


臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の不足額を補填するために発行する地方債で、償還費用は後年度の地方交付税で措置される  
 純資産比率：資産合計に対する純資産（正味の財産）の割合。純資産÷資産総額

# 図2 資産の内訳(貸借対照表)



### 図3 資産の推移(貸借対照表)

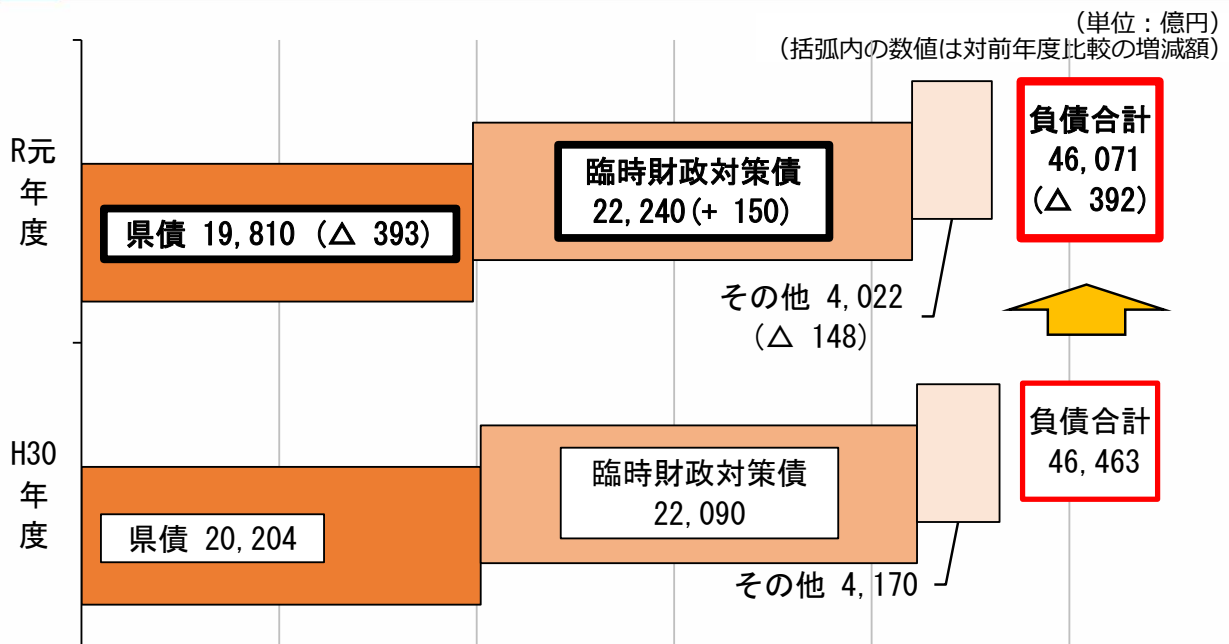


・インフラや県立学校等の資産整備を実施しているが、既存施設の減価償却費の方が大きい~~ため、有形固定資産・資産合計が減少~~

減価償却：年月の経過による固定資産の価値減少分を表したもの

5

### 図4 負債の推移(貸借対照表)



・県債償還が進んだことで、臨時財政対策債を除く県債残高が減少  
 ・県債残高の減少などにより、~~県全体の負債合計も減少~~

※地方公会計で計上される県債残高は実額残高であり、将来の返済に備えた満期一括償還に係る積立額は、県債残高から控除していない。

6





# 図6 純資産の変動(行政コスト及び純資産変動計算書のうち、純資産変動計算書部分)

R元年度純資産変動額 361

(単位：億円)

H30年度末純資産残高 1,617

R元年度末  
純資産残高  
1,978

純資産の  
増減要因

- ①純行政コスト △15,034  
(行政コスト計算書の収益と費用の差額)
- ②財源(税込等・国等補助金) 15,413
- ③本年度差額(①+②) **+379**
- ④その他変動要因 △18
- R元年度純資産変動額(③+④) **+361****

- ・ **財源が純行政コストを上回り**、本年度差額がプラス  
⇒ **行政コストが財源で賄えている**といえる  
⇒ **純資産残高も増加**

本年度差額：税込等の「財源」と「純行政コスト」の差額。なお、純行政コストには資産整備や県債償還などに係る支出を含まないため、「本年度差額」は、単純に年度末時点の現金等の余剰を意味するものではない。

9

## 4 資金収支計算書

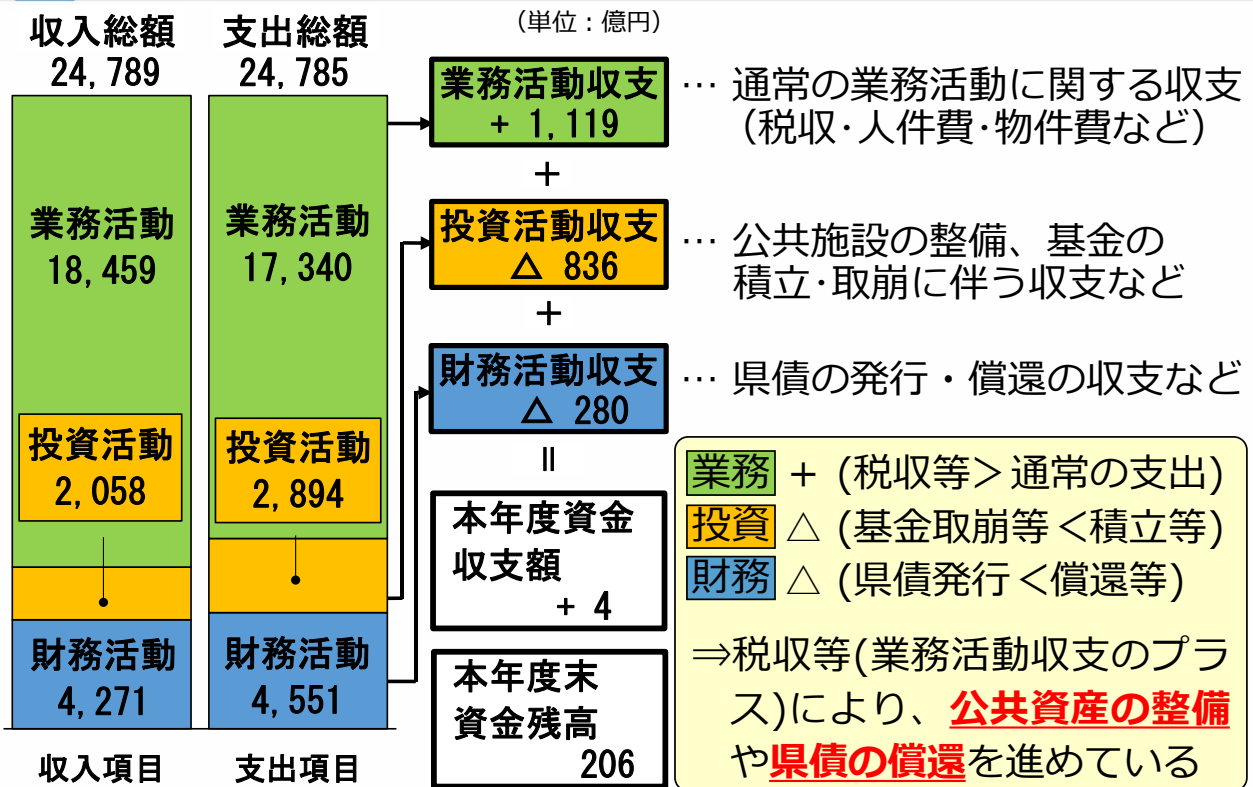
- ・ 収入・支出を3つの活動

- ① **業務活動**
- ② **投資活動**
- ③ **財務活動**

に分類して表し、  
一年間の**現金の動きを体系的に示した**もの

目		金額
(単位：百万円)		
<b>① 業務活動</b>		
【業務活動収支】		1,733,039
業務費用支出		946,679
人件費支出		516,034
物件費支出		130,866
支払利息支出		37,832
その他の支出		261,946
繰越費用支出		796,360
補助金等支出		712,898
社会保障給付支出		21,081
債権への繰出支出		51,077
その他の支出		1,354
業務収入		1,845,470
物収等収入		1,673,370
国等補助金収入		104,736
使用料及び手数料収入		41,566
その他の収入		25,798
繰越支出		971
債権戻等業務支出		971
その他の支出		-
繰越収入		471
業務活動収支		111,390
<b>② 投資活動</b>		
【投資活動収支】		289,364
投資活動支出		75,139
公共施設等整備		200,586
基金積立金支出		6,333
貸付金支出		7,307
その他の支出		-
投資活動収入		205,804
国等補助金収入		16,866
基金取得収入		165,791
貸付金元金回収収入		12,837
雑業等収入		10,210
その他の収入		1
投資活動収支		△ 83,560
<b>③ 財務活動</b>		
【財務活動収支】		455,078
財務活動支出		454,000
繰越償還支出		-
債権への繰出		1,078
その他の支出		427,122
財務活動収入		427,122
繰越貸付収入		427,122
その他の収入		1
財務活動収支		△ 37,872
本年度現金増減		414
前年度末現金残高		20,219
本年度末現金残高		20,633
前年度末繰上り現金残高		
本年度繰上り現金増減		224
本年度末繰上り現金残高		13,112
本年度末現金増減		33,745

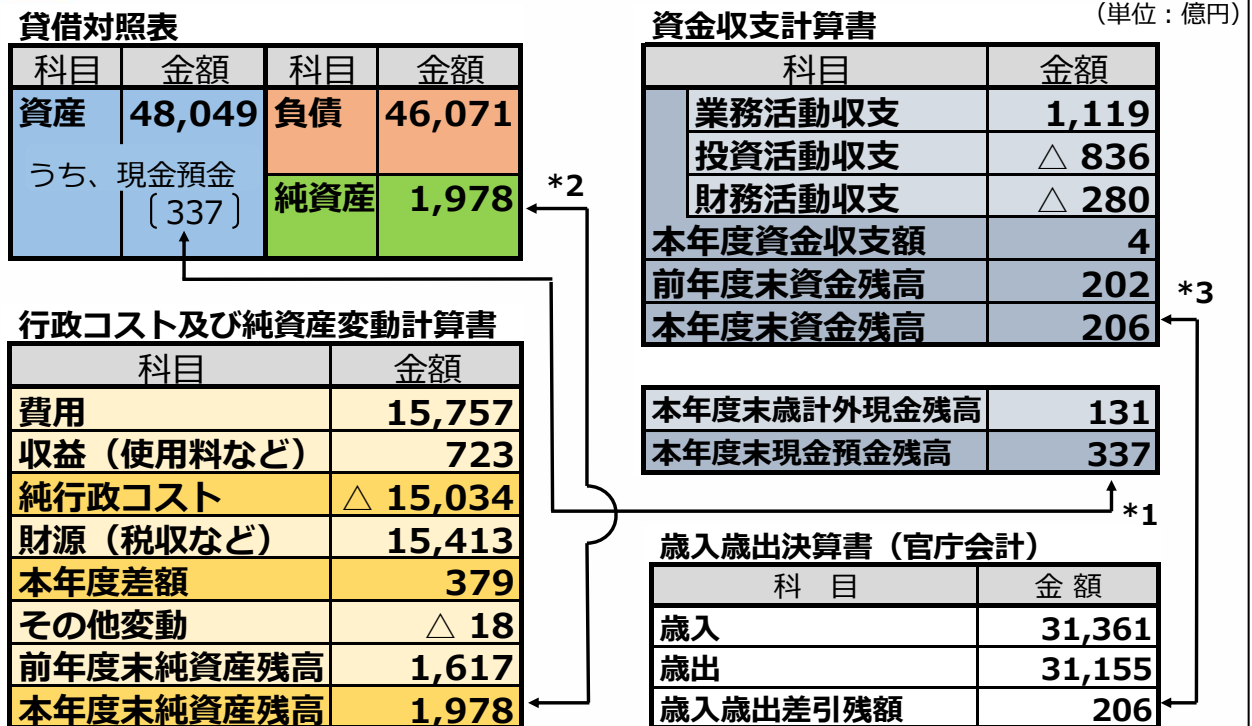
# 図7 資金収支の状況(資金収支計算書)



Kanagawa Prefectural Government

11

## 5 財務書類の総括と相互関係



\*1 貸借対照表の現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致する

\*2 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として計算され、行政コスト及び純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する

\*3 資金収支計算書の本年度末資金残高は、歳入歳出決算書(従来からの官庁会計)の歳入歳出差引残額と一致する

12